

執筆にあたって

仙台に住んでいた間に、遠方から来た友人や知人を被災地域へ案内することが何度かあった。ある人は涙を流し、ある人は言葉が見つからずただ立ち尽くしていた。見渡す限りに広がる震災の爪痕に、そして、1年あるいは2年が経過したにも関わらず、復興への道が進んでいるように見えない目の前の光景に何とも言いえない複雑な感情を抱いているように見えた。少なくとも、筆者はそう感じていた。1年、2年、3年と経過しても、相変わらず津波が残っていた家屋の基礎部分や家の区画を示すコンクリートだけが広がっている光景に、ここは一体どうなっていくのだろうかと途方もない気持ちになった。さらに、何度かそこを訪れているうちに、だんだんとその景色に見慣れ、夏場には草が生い茂って基礎部分やコンクリートなどが隠れて見えなくなることも手伝って、以前からそこには何もなかったかのような気にもなってきた。しかし、津波から2年半が経ったころ、その見渡す限り荒れた草地のようになった中に、しゃがんで黙々と草引きをしている男性を見かけた。気をつけて辺りを見まわすと、草が生い茂り荒れた土地のようになった中に、雑草が抜き取られ、花が綺麗に植えられている区画がいくつかあることに気づいた。その時、「ここは今も家なのだ」と、今も震災のまっただ中を生きている人々が大量おられることを強く意識させられた。そして、そのことを忘れてはいけないと思った。

その土地で生まれ育ったわけではない筆者は、実際にそこに生きている人たちがどう感じているか正確に知らない。だから忘れてはいけないなどと悠長なことが考えられるのだと言われるかもしれない。だが、東北の復興にはまだこれから長い時間がかかる。一方、原発関連以外では、震災関連の動向が報道されることはほとんどなくなってきた。こうした状況のなかで、今も多くの方が震災の中を生きているということにたいしての意識がだんだんと薄れていくことを危惧している。

筆者は、震災に関する研究を行ってきたわけでも、被災地域の調査を続けてきたわけでもない。年に何度か被害の大きかった地域に出かけた他には、大学の先生方や先輩方が調査されているのを端で見たり、その他の研究者による報告を聞いたり読んだりした程度の知識しかない。したがって、何か新しい調査結果や研究成果をここで披露出来るわけではない。しかし、現在の被災地域の状況や、これまで行われてきた様々な支援の取り組みをここで取りあげることによって、再びいつどこで起こるかも分からない震災そのものについて、あるいは、被災された地域や人々の現状について改めて思いを馳せる機会となるならば、こうした問題について書く意義もあると考える。

データからみた現状

周知の通り、2011年3月11日14時46分東北地方太平洋沖で大きな地震が発生した。それに伴い太平洋岸一帯を大きな津波が襲い、岩手、宮城、福島を中心に沿岸地帯は極めて大きな被害を受けた。それ以前から宮城県においては、宮城県沖地震がまもなく発生すると言われていた。仙台市のホームページ

では宮城県沖地震について、30年以内の発生確率が99%と見積もられていた。そのため、地震に対して全く無防備であったわけではなかったが、その想定を大きく超す地震と津波が発生したのであった。しかし、しばしば「想定外」と形容される大きな津波も全くの予想外のものではあったというわけではない。2007年9月4日、東北地方において広く読まれている日刊紙『河北新報』の「座標」というコラム欄に「大津波への備え」と題して次のような文章が掲載された。

仙台東部に10³を超える巨大津波

死者・行方不明者 数万人にも

逃げ切れず次々と波にのみれる

二〇XX年X月X日、各新聞は号外にこのような大見出しを付け、未曾有の巨大津波被害の惨状を報じる。これはあり得ない話であろうか。否、二十一世紀中における仙台東部平野への巨大津波襲来の可能性は、歴史に刻まれた証拠を確認していくにつれ、真実味を増してくる。

これは郷土史家の渡辺慎也氏が、歴史記録を元に大津波の襲来を警告した記事である。しかし、これが大きな注目を集めることはなく、この警告が現実になる日を迎えることになった。

この地震と津波による直接死による死者数は15,886人に上る。最も多いのは宮城県の9,537人で、それに岩手県4,673人、福島1,609人と続き、これらが最も被害の大きかったいわゆる被災3県である(平成26年5月9日警察庁調べ)。さらに、いまだ行方不明者が2,620人いる。これとは別に、震災関連死が、今年の3月31日現在で3,089人となっている(復興庁調べ)。震災関連死とは「東日本大震災による負傷の悪化等により亡くなられた方で、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった方」と定義されるもので、この数字は今も増え続けている。その内訳をみれば福島県が最も多い1,704人で、震災による福島県内の直接死の数を上回っている。福島県は原発事故の影響もあり、避難者は最多の13万人を超えており、その疲労やストレスが関連死の多さにつながっていると考えられている。避難者の数は現在も全体で約26万人。避難先を施設別にみれば、病院等に494人、親族知人宅等に約1万7千人、何らかの住宅に約24万人となっており(5月15日現在復興庁調べ)、その内約10万人が仮設住宅に入居している(内閣府調べ)。これは、建物の被害が、全壊と半壊を合わせて約40万戸に上っており、原発の影響の他にも、これら住宅の再建が未だ進んでいないことを示している。復興庁の資料上も、災害公営住宅や集団移転事業の完成が1割程度に止まっている。それに伴って、当初2年以内の予定であった仮設住宅の入居期限が、順次延長されてきている。

このような厳しい状況において、震災発生直後から多くの人々が復興支援に携わってきた。その中には、たとえば、天理教がいち早く給水車で被災地へ駆けつけたように、多くの宗教者もいた。また、多数の死者が出ていることから、それに対応できる宗教者が求められるという側面もあった。次回以降、震災に対する宗教者の取り組みや動向について、そのいくつかを紹介していきたい。